

ほくと

2008
Vol. 15

議会だより

しゃぼん玉とばそう



市内保育園

6月定例会



議案と審議	ピックアップ	P2 ~ 3
市長の行政報告		P3
委員会レポート	・第1回臨時会	P4 ~ 5
各会派代表質問		P5 ~ 12
一般質問に18人		P13 ~ 21
【声のひろば】	8人	P22 ~ 23
北杜市ウォッチング		P24

北杜市議会の六月定例会は、六月 三四件で、慎重審議の結果すべての十三日から二十六日まで十四日間の 案件を原案のとおり可決、承認、同会期で開催されました。最初に白倉 意しました。

市長から行政報告がありました。 代表質問は五会派の代表が、一般今定例会に提出された議案は一 質問は一八人の議員が、市政の課題六件、報告六件、専決処分承認四件、 について市長の考えをたしました。同意四件、請願二件、発議二件の計

計算
一般会
予補正

市民バスをバリアフリー車にほか

3711万円を増額

予算の総額は276億9595万円に

- おまな補正財源
- 地方交付税
- ・八四五万円
- ・八六五万円

- おまな使いみち
- ・市民バス運行費
- ・二、六七万円
- ・ケーブルテレビ事業費
- ・二四四万円
- ・ケープルテレビ事業費
- ・二四四万円

6月定例会
議案と審議
ピックアップ



野菜の選別・包装工場(須玉町)
[JBAC(日本ブランド農業事業協同組合)]

- ・白州総合会館費 一二五万円
- ・環境衛生事業費 三八二万円
- （水力発電開発可能地点の調査、太陽光発電システム研究地への案内看板設置費ほか）
- ・スポーツ振興事業費 七二四万円
- （高根体育館に、全国規模の大会に対応したバスケットゴールを整備するもの）

条例の制定

- ・北杜市企業立地促進産業集積地域における固定資産税の免除に関する条例の制定
- 産業集積の基本計画に定められた区域内で、同意から五年以内に設置した企業の土地や施設に対し、固定資産税を三年間免除する。

- ・北杜市長坂まちなか公園条例の制定
- 市民憩いの場として地域の活性化のため設置した多目的公園の設置及び管理について定める。

2議員が
在任10年以上表彰を受賞



浅川哲男、鈴木孝男両議員が、全国市議会議長会から議員在任10年以上表彰を受け、6月13日の本会議で、小澤寛議長から表彰の伝達を受けました。

条例の改正

- ・北杜市芸術文化スポーツ振興基金条例の制定
- 市民の芸術、文化、スポーツの振興を図り、事業の資金に充てるための振興基金の設置、運用について定める。

- ・北杜市担い手農業者育成条例
- 農業教育研修助成金の交付対象を、「新規就農者」から「農業研修受入農家」に改正。
- ・北杜市営単独公共住宅条例及び一部改正
- 入居資格に、暴力団員でないことを規定する改正。

- ・北杜市国民健康保険税条例の一部改正
- 後期高齢者医療制度が実施されたことに伴い、関係の規定等を整備するための改正。

- ・北杜市公民館条例
- 明野町の浅尾新田分館の新築移転に伴う改正
- ・北杜市監査委員条例
- 財政健全化に関する法律の施行に伴う監査委員の職務の範囲を改正。

6月定例会 市長の 行政報告



全国一カ所の電気自動車のモデル実験

世界的な原油価格・穀物価格の高騰で、日本経済が大きな影響を受け、食糧品などの価格が上昇し、市民経済や企業への影響が懸念されています。後期高齢者医療制度が四月からスタートしましたが、制度見直し案を検討するなど、異例の事態が続いています。

「北杜市環境保全協力金」は、現在一〇社の企業から八、五〇〇万円余

のご協力をいただきまし
た。検討委員会を設け、
活用していきたいと考え
ています。

「芸術文化スポーツ振
興基金条例の制定」は、
近年、芸術や文化を生か
した地域づくりが求めら
れ、その役割が大きくな
っています。企業や個人
から寄附を頂く中で、主
催団体等を支援すると
もに、芸術文化スポーツ
施策の充実を図るため条
例を制定し、「品格の高
い感動の杜づくり」を推
進していきます。

花伝説事業に伴う宇宙
計画では、武川神代桜な
どの種子を宇宙にフラ
イトさせ、宇宙の文化利
用に挑戦するもので、本年
十一月十日に、スペース
シャトルで国際宇宙ステ
ーション日本実験棟「き
ぼー」に運ばれます。

市政の状況については、
特に企業誘致に努め、新
名水百選の選定や、食育・
地産地消の推進、電気自
動車モデルゾーン実験な
ど、新しい事業にも取り
組んでいます。

計画の変更・締結

- ・武川上団地建設工事
(株)内藤ハウス施工の建
築工事の建具工事等の変
更により、契約金額を
一五九万六、〇〇〇円増
額して、二億四、二〇四
万六、〇〇〇円とする。
- ・巨摩こ線道路橋架替工
事東日本旅客鉄道株式会
社委託

- ・巨摩こ線橋架替工事を、
随意契約により東日本旅
客鉄道株式会社に委託す
るもので、契約金額は一
億七、一二五万三、〇
〇〇円。

選任の同意

- ・大平山恩賜県有財産保
護財産区管理会委員
- 清水長治(長坂町)
- ・大泉恩賜県有財産保護
財産区管理会委員

- 浅川 治(大泉町)
- ・内山の内十二山恩賜県
有財産保護財産区管理会
委員
- 浅川 治(大泉町)
- ・江草財産区管理会委員
相良 勤(須玉町)

請願・意見書

教育予算を拡大し、教育
の機会均等及び水準の維
持向上を図るための請願
請願者
北杜市PTA連合協議会
会長 原 堅志ほか
採択と決定

「公契約法」の制定など
公共工事における建設労
働者の適正な労働条例の
確保に関する請願
請願者
山梨県建設組合連合会
会長 池川春男
採択と決定

全員賛成で採択し、意
見書を国の関係機関に提
出
後期高齢者医療制度の廃
止を求める請願
請願者
山梨県社会保障推進協議
会会長 上所 洋
継続審査と決定

会期日程

- 6月13日(金)
開会
- ・本会議
市長行政報告
議案説明
議案審議
- 6月17日(火)
6月17日(火)
・全員協議会
- 6月18日(水)
・総務常任委員会
- 6月19日(木)
・文教厚生常任委員会
- 6月20日(金)
・経済環境常任委員会
- 6月23日(月)
・本会議
代表質問
- 6月24日(火)
・本会議
一般質問
- 6月26日(木)
・本会議
議案審議
- 閉会

委員会レポート

審査のあらまし

総務 常任
委員会

付託された専決処分
の承認二件、条例改正一件
請願一件を審査した。

農村地域工業導入促進
のための固定資産税の免
除に関する条例の改正（専
決）

問 減免される企業の数
と金額は。

答 十九年度四社二、七
七万七千円、二十年度六社
で五、〇三一万円。過疎
法によるものは十九年度
一〇社四、六九三万七千
円、二十年度一〇社で四、六
九三万七千円。武川町、白州
町、須玉町が対象。
全員賛成で承認

監査委員条例の改正
問 将来負担率の計算数
値は。

答 決算統計が済み次第
四指標の数値を公表する。
全員賛成で可決

公契約法の制定など公
共工事における建設労働

者の適正な労働条件の確
保に関する請願
全員賛成で採択

文教 常任
厚生 委員会

付託された専決処分
の承認一件、条例改正三件、
請願一件を審査した。

国民健康保険条例の
改正

問 税率は改正により下
がるのか。

答 国保会計は健全であ
り、今年度は前年度と同
じ収入で運営したい。
全員賛成で可決

所管事務について

問 病院や薬局に対し、
「生活保護受給者には後
発医薬品を使うように」
と通知したのは、北杜市
だけか。

答 国の指導により行っ
ている。通知については
調査する。

問 ノロウイルス、レジ
オネラ菌による事故が発
生しているが、市民への
注意喚起と説明は。

答 保育園長会議で注意
していたところで残念。
再発防止に努める。指定
管理者には十分指導する。
問 事故発生後の措置は。
答 マニュアルはあるのか。
答 マニュアルはあり、
それにより対応した。

後期高齢者医療制度の
廃止を求める請願

審査、採決の結果、継
続審査と決定。

経済 常任
環境 委員会

付託された条例改正五
件を審査した。

担い手農業者育成条例
の改正

問 研修受け入れ農家の
受け入れ範囲は。

答 担い手アクションサ
ポート会議の一四部会へ
市が紹介している。

問 研修生の研修期間、
期限はあるのか。

答 おおむね六〜八カ月
と規定している。

問 新規就農者で途中で
やめた例は。

答 十六〜十九年度まで
に、市内外から四〇人ほ
どいるが、やめた人はい
ない。北杜市へ来たい希
望者は多く、受け入れ先
がなくセーブしている。

問 農業研修の受け入れ
農家、団体の数は。

答 一二から一三である。
全員賛成で可決。

市営住宅条例の改正

問 承継範囲を規定した
一三条三の意味は。

答 おじ、おいなど三親
等以内でない承継でき
ない。
問 現在入居している人
には適用されるのか。

答 七月一日以前の入居
者には適用されないが、
暴力団関係者には適用し
排除できる。

問 十八歳未満の子供を
扶養している場合に、収
入の制限はないのか。

答 収入から扶養人数×
三万円を控除し、それ
を一二で割った額が二〇
万円以内なら入居できる。

問 暴力団員排除に規定
（法律77号）する人とは。

答 警察に登録されてい
る構成員である。

問 連帯保証人の要件は。
答 市内居住、持ち家が
あり、入居者より収入が
多く、二三六万円以上の
収入がある者。
問 「市長が定める近隣
市町村」とは。

答 市中心の長坂インタ
ー付近から、三〇キロメ
ートル以内を考えている。
全員賛成で可決。

所管事務について

問 公共事業の単品スラ
イドについて市の対応は。

答 単品スライド条項に
対応するため、財政担当
と検討中。

問 下水本管が完成後、
区域外の人がつなぎ込め
るか。

答 区域外加入の条件を
検討中。

村山六ヶ村堰水力発電
所について説明を聞き、
質疑応答があった。

第1回臨時会(7月14日)

副議長が交代

7月14日に開かれた臨時会で、林泰彦副議長から辞職願が提出され、投票により、浅川富士夫議員が副議長に当選しました。

平成20年度一般会計補正予算
(第2号)

- ・補正額 1億9,100万円
- ・予算総額 278億8,695万円

農業委員の推薦

- 仲沢やとみ(明野町)
- 岩下 一幸(須玉町)
- 小宮山 徹(高根町)
- 新海 糸子(小淵沢町)

6月定例会

代表質問

携帯電話リサイクルの推進は

ほか3件



公明クラブ

小尾直知

問 国内の携帯電話は契約台数が一億台を超え、年間出荷は約五千万台で買い替えが激しいが、家電リサイクル法の対象に含まれないため、電機通

信事業者協会がMRN活動(モバイル・リサイクル・ネットワーク)で回収、リサイクルに取り組んでいるが、二〇〇〇年の一、三六二万台をピー

クに、二〇〇七年には六六二万台に半減している。携帯電話機には金銀などの貴金属や希少金属が含まれており、資源の宝庫。回収率アップに積極的な取り組みが必要である。MRNと協力して、携帯電話ユーザーへの啓発促進につながる施策を考えているか。

答 リサイクルの周知に努めたい
市長 古い携帯電話への愛着や、個人情報流出を嫌って保有し続ける人が多いのが理由だが、資源の有効活用のためリサイクルは重要だ。現在の市のゴミ分別マニュアル

自然を守り誇れる北杜市を目指して

北杜市議会副議長 浅川富士夫



去る、七月十四日に開催されました臨時議会におきまして、不肖私が副議長として選任され、就任することになりました。身に余る光栄でありますとともに、この重責を痛感している次第です。

市民ならびに議員の皆様方の、絶大なるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。本市の財政は、「三位一体の改革」による地方交付税の減額や、さらに多額の地方債残高を抱え、非常に厳しい状況下にあります。あわせて昨今の原油価格の高騰は物価上昇につながり、市の行財政はもろろん、市民の皆様のご生活を脅かしています。徹底した無駄の排除により、さらなる行政改革を推進し、財政基盤

を確立することが急務であります。議会と執行が互いの立場を尊重し、本来の機能を最大限に活かし、多様化する市民ニーズに配慮するとともに、夢と希望の持てる「環境創造都市」の実現に向け、尽力してまいります。今後とも、皆様方のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げますと同時に、ご健康とご多幸を祈念申し上げます、就任のあいさつとさせていただきます。



この電話の行方は

では、携帯電話リサイクルの周知は特にしていな

いが、携帯電話販売店で回収しているの、その積極的利用をホームページ、分別表などで周知したい。リサイクルの周知がまだ不十分なので、不燃ゴミとして出されることが多く、峡北環境衛生センターでは人手で選別しリサイクル処理しているが、より安全なMRNによる回収をPRしながら、関係団体とも連携して、回収率向上に協力する。

問 里山整備の
実績と方針は

本市は里山整備の支援事業を進めているが、四万六千ヘクタールという広大な面積で、森林所有者の自助努力の限界もあり、成果が現れていない。里山ボランティア管理、リーダー育成、里山の団地化、施業の共同化などを進めている自治体もある。

十九年度の実績と今後の方針は。

間伐後の現状は。間伐材を使用した商品化や、販路拡充に行政としてサポートする考えは。

答 モデル林で一体的な事業を試行

市長 昨年度の市造林事業の実績は二二六・五ヘクタールであり、今後毎年二〇〇ヘクタール以上を目標に森林の育成に努めたい。

間伐は切り捨てが原則だが、森林資源有効活用のため、森林所有者の承諾を得て、間伐材を必要とする人に紹介する木づ

まい事業を進めている。

また、本年度から新たに林内整備を目的とした枝払い、玉切り、簡易作業道路の新設に加え、作業の効率化、間伐材の搬出、所有者の負担軽減を図っている。

本年度から試験的に、モデル林を選考し間伐・搬出から売却までを、一体的に実施する提案型事業を実施する。

問 耕作放棄地の現状と対策は

山梨県の耕作放棄地率は全国ワースト二位。農業者の高齢化と後継者不足で、農地の荒廃が進んでいる。耕作放棄地の四割は土地持ち非農家が占め、不在農地所有者が増えている。意欲ある農業者支援を早急に進めなくてはならない。県が進めている畑総事業三カ所の事業効果検証も必要だ。

畑地の面積と今後の方針は。

県の農地再生五力年計画への取り組みは。

県の畑総事業の活用状況と市の計画は。

答 畑総事業の活性化を推進

市長 市の畑地面積は三、八〇二ヘクタール。水田は中山間直接支払い制度活用で九割以上が管理されている反面、畑地は遊休化が加速し、昨年の調査では、全体の二割が放棄されている。今後は高根町小池地区、明野町畑総整備地区等をモデル地区として、積極的に展開し、担い手の確保や農業参入を希望する企業へのアプローチも推進し、関東地区を対象の、農業参入企業セミナーに職員を派遣し、企業へのプレゼンテーションを行い、北杜市をPRする。

地域農業の活性化、自給率向上と収益が確保できる作物の導入、担い手活用団地の整備、企業参入団地の整備を行う。

北杜市農業振興公社を仲介役に、認定農業者・新規就農者に、農地を貸し出して流動化を進め、活性化と生産性の向上を目指していく。

問 乳幼児医療費の無料化拡充を

四月から病院窓口での無料化が始まり、子育て世代に喜ばれている。少子化対策は国・地方の最重要課題であり、他の自治体では、児童手当に上乘せしたり、妊娠五力月から高校卒業まで、所得制限なしで支給し、定住人口の増加や、人口減少に歯止めをかけるために、

安心して子どもを生み育てられる環境整備を推進している。チャイルドフアーストの施策を、どこまで展開できるのか。子育て支援の格差は、そのまま地域間格差となり、人口増減格差を加速させる要因となる。乳幼児医療費の無料化拡充に、市長の英断を。

他市では、小学校六年生までの医療費無料化が進んでいるが、

答 県内では甲府、大月、韮崎市が実施

市長 本市では、通院が五歳未満児、入院が未就学児童となっており、今年四月から乳幼児、ひとり親、重度心身障害者の窓口無料化を実施した。

拡充については、少子化が進み、これに歯止めをかけた。若者の低所得者層が増える中、安全・安心な子育て支援を推進するため、対象年齢の拡大と、年齢的な基礎体力や免疫力、自立に向けた意識などを考え、平成二十一年四月より、小学校三年生まで拡大する。

市の負担額は、小学校六年生まで実施の場合、平成十九年度状況から、件数を二万五千件で想定すると、約七千万円の負担増が予想される。

なお、小学校三年生まで無料化した場合は、医療費、当初経費を含め、四、五〇〇万円が予想される。



子育ては楽しい

財政健全化と地域要望を どう調整するか

ほか7件



北杜クラブ

渡邊 英子

白倉市長は就任以来三

年半、先見性と卓越した行政手腕により実績を挙げてきた。北杜市政には白倉市長の力量が必要で、次期市長選挙の出馬を強く要請する。

問 財政健全化で基金はわずかに増え、借金は四〇億円減少したが、依然として厳しい財政運営だ。施設の建設など、地域の要望と財政健全化をどう調整していくのか。

ふるさと納税制度への取り組み、寄附金の管理や事業計画は。

答 財政の 危機感共有を

市長 二十年度末の見

込みで市債は九五三億円と約五六億円減少し、基金は十九年度末で七三億円、十七年度末の六六億円より着実に増えている。

依然厳しい状況だが、市政各般にわたる行財政改革が不可欠だ。

寄附企業や市民、環境団体で基金活用検討委員会（仮称）を設けて検討したい。松くい虫対策は検討する。

ふるさと納税制度の応援サイトを市のホームページに掲載、市広報、パンフレットでPRし、山梨県人会や北杜高校東京同窓会でもお願いした。

問 自然エネルギー活 用と地域活性化は

太陽光発電の経済性、採算性について疑問の声もあるがどうか。実験施設の地域経済効果は。

地域活性化への活用方法を、関連企業や大学と共同研究できるよう、市独自の施策を展開しては

答 産学官の 共同研究も検討

市長 実験施設は国内

外から視察や見学に訪れており、観光客の増加や地域の経済効果にもつな

がる。

実証研究はNIT、東京工業大学、産業技術総合研究所、日立製作所と一体となって進めている。

問 少子化対策への 取り組みは

出生率低下の実態、若い世代の望んでいることは何かを把握するためのアンケート調査を実施したか。

産科医院の閉鎖など、子育てに対する不安が大きい。子育て支援課を立ちあげては。

答 推進本部を設置、 課の設置は検討

保健福祉部長 昨年度職員の子子化対策に関するアンケートを実施した。

この結果も参考に、今年度は地域の実情を把握するための調査を実施する。

市長 庁内に少子化対策推進本部を早急に設置し、各部署のリーダーを中心とした作業部会で推進する。

問 市の防災対策は

市内の小中学校のうち四棟、公立保育園も四棟

が耐震化未実施だが、その対応は。

地区消防団再編の目的は。消防団員が減少した場合の防災対策は。

白州町上白須地区は自主防災の意識が高く、独自の優れた取り組みをしているが、自主防災組織の強化や地域の取り組みへの支援、指導は。

答 早期に未耐震化 校舎解消へ

教育長 日野春小、長坂小、小泉小および明野小屋体が耐震工事未実施である。今後の耐震化工事は、地域の合意を得て、早期に未耐震校舎の解消に努力したい。

市長 各部の団員数に大きなバラツキがある。二十一年度を目標に部の統合を行う予定で、各分団で最終的な調整をする。

自主防災組織活動マニュアルを作成し、地域の区長会議を通じ自主防災組織の育成を啓発・推進している。



見て！高いよ～

問 体育施設の運営は

指定管理にした体育施設は、市直営に戻すよう見直しては。市民の優先利用を再検討しては。

答 市民の優先利用を検討する

教育長 本年度から新たに七施設を指定管理としたい。市民の優先利用ができるよう検討する。

問 国際化への対応は

市内には三三万国、六

三七人の外国人が住んでいる。異文化交流会を実施し、「市内の郷土食」「三三万国自慢料理」の饗宴を企画してはどうか。

答 今年も交流会を開催

総務部長 昨年三月に須玉ふれあい館で、国際交流の集いを開催した。六万国一九人が参加し好評だった。今年も開催予定で、ご提案の企画なども実施したい。

問 資料館の統廃合と充実を

市内一〇館の資料館は類似内容も多く、統廃合を検討してはどうか。

浅川兄弟の資料館、ことばの資料館、囲碁美術館など、特色ある資料館の充実を図っては。

答 再編を検討委員会に諮問

教育長 歴史民俗系の七資料館は十七年度から五年計画で、収蔵品が重

複しないよう、効果的な保存、展示ができるよう整備しており、三館は終了している。

問 C型肝炎治療に助成を

昨年七月、県のC型肝炎保健指導モデル地区に指定されたが、その成果は。インターフェロン治療費に独自の補助は。

答 市独自の助成策を早急に実施

市長 国・県の治療費助成事業に対応して市独自の助成策を早急に検討し、次期補正予算に計上したい。

市政への高い評価と各方面からの激励に感謝し、次期市長選挙への出馬を決意した。北杜市の未来を切り開くため全力を尽くしたい。

北杜市政の現状を問う



北清クラブ
坂本 静

ほか2件

問 合併時の新市建設計画は、市民との大きな約束であり、住民は夢のある新しいまちづくりを期待しているが、数十項目の調整事項は新市になっ

てから検討することになっており、その多くがまだ市民に納得のいく説明はなされていない。たとえば上下水道使用料の一元化、観光協会、体育協会

文化協会、各地開催の祭りなど、今後統一の方向で考えなくてはならない



早期改善が望まれる黒森地区の水道水源

課題や難問がある。合併協で各町村から提出された要望や協定項目は、総合計画にどのように反映されているのか。その進捗状況は。また調整事項のうち未検討項目の今後の対応はどうか。

一四〇カ所の公共施設が、指定管理者制度に移行したが、指定後の運営の効果と課題、今後の取り組みは。

昨年三月議会の私の質問の「市長の考える希望の持てるまちづくりは」

に対して、市長は「環境創造都市の実現に向けて、農業・観光・文化・芸術の振興、企業立地、太陽光発電などの施策を着実に推進することが、市の躍進につながる」と答弁した。その目標に向けて努力していることを評価するが、市民の中には「合併なんかしなければよかった」という声も多く聞かれる。「合併してよかった」「住んでよかった」北杜市を市民は求めているが、市政第一期の終盤

を迎え、市長の考える「さらなる希望の持てるまちづくり」は。

答 合併効果を生かし希望の持てる市へ

市長 新市建設計画は第一次総合計画で受け継ぎ、八つの杜づくりを政策の柱として事業を推進している。事業を明記した自主計画は、財政計画に裏打ちされた実行可能なものとするため、三年ごとに見直しをして着実に推進している。合併協



定にもとづく決定事項は、基本項目三六項目および市民生活に直接関係する保健・福祉・環境・防災など五四項目であり、その多くは終了した。

上下水道料金など未調整事項は、行財政アクションプランに基づき、行政の役割、受益と負担の公平性など考慮しながら、早急に市民の合意が得られるよう努力したい。

指定管理に移行した一四〇施設の経費削減効果は、二十年度約一億九千万円と試算している。多くの施設では積極的に自主事業に取り組み、利用者も増加し、好評をいただいている。課題としては、施設の老朽化と修繕費の増加がある。今後も指定管理者制度を積極的に活用し、類似施設の整備統合も進めていきたい。

合併は地方分権の受け皿として、自立できる自治体をつくるのが目的だった。合併しなかったほうがよかったという声もあるというが、合併しない市町村は、三位一体改革により地方交付税が

削減されており、北杜市は二十六年度まで十年間、旧町村分が交付される。もし八町村が合併しなかった場合、平成十七年度から三十二年度までの一六年間で、交付税は二五〇億から三〇〇億円減少すると試算される。合併した北杜市は県内外からの注目度も高くなり、企業誘致による雇用の確保、長期滞在型観光、環境保全基金の創設、国の太陽

光発電研究施設誘致、市民の芸術・文化・スポーツ活動の活発化など成果が挙がっている。各種の資源を広域的に活用できるのも、合併による効果だと思ふ。さらに夢と希望の持てる北杜市を築くため、計画的に事業を進めていきたい。

問 水道使用料の統一と施設整備は

市内公共水道施設の多くは施設が老朽化し、水源確保や維持管理費に苦勞している。塩川・大門ダムから受水している地域は、水量確保には比較的恵まれているが、地形

的に水源確保が困難で、施設整備も不十分な地域もある。地域により格差が大きく、使用料の統一化に困難はあるが、合併時の大きな調整項目であり、水道運営委員会ではどのような方向に進んでいるのか。

増富地区の黒森、東小尾では水源不足、ラジウム含有のための水質不適や、降雨時の汚濁などに苦慮している。改善への取り組みと、今後の対応は。

答 運営委員会に諮問、施設は改善へ

市長 旧町村の水道施設の建設費、維持管理費および市債の返済金には大きな差がある。特に水道企業団からの受水費は維持管理費の七〇・五%を占めている。今月十日、簡易水道運営委員会に、水道事業の現状、料金体系、給水原価、供給単価等を説明し、水道料金および加入金の改定について諮問した。

問 スポーツ施設の誘致を

し、新たな水源を確保して整備したい。東小尾簡易水道は、昨年度から導水管、配水管敷設工事を進めている。今後、東小尾水源を改修して水量を確保し、不足する場合は、日向地区の水源から補給することとしている。

市長の理解と協力により、十月十八日高根体育館で、国内最高峰の女子バスケットボールの試合である「山梨クイーンビーズ対東京海上日動」「シャノン化粧品対デンスー」戦が開催される。一流に触れる貴重な機会であり感動している。スポーツは地域おこしから国際交流の貢献まで、その魅力と効果は大きい。しかしこういう大会を継続していくには、施設の充実が不可欠である。県内には小瀬運動公園と富士北麓公園の二カ所しかない。自然環境、交通や宿泊の条件もよい、八ヶ岳南麓の県有地に施設を誘致することは、リトリートの

答 県に要望していききたい

市長 市内には六八のスポーツ施設があり、国内公認競技に対応できる施設もあるが、まだ十分とはいえないことも事実だ。



活躍が期待される山梨クイーンビーズクラブ

馬術競技場と八ヶ岳スケートセンターは、毎年のように全国大会が開催されている。バスケットボール試合の実現を機に、県営のスポーツ施設を誘致することは有意義であり、たいへん嬉しい時期ではあるが、他の市とも連携して県に要望していききたい。

北杜市建設計画と 行財政運営の課題は ほか4件



政経会

浅川 哲男

問 合併当時の借金（市債）残高は、一千億円を超える厳しい財政状況の中で、市民からは「夕張のようになっては困る、箱物などの建設はしないでほしい」などの声を多く聞くが、次のいくつかの課題について、市長の見解は。

合併時の特例債の総額と、本市では公債費比率が一八%を超えているので、見込み通りの特例債が活用できるか。

合併時の財政計画と、年度別の主たる実数値は。

普通会計のバランスシートが十八年度に公表され、市民一人当たりの行政コスト五五万円は、県下でも一番高く、他の市の平均は三六万三千円であった。本市での主なコスト

高は、公共施設の維持管理費、減価償却費などで

ほか4件

あり、いかに公共施設が多いかが分かる。十九年度においてバランスシートを公表するか。
本市では本庁舎の建設、少子化による小中学校の適正規模、保育園の統廃合について、現在、審議会などでは検討の段階に入っているが、総合的に調整し、八町に適正な配置をすれば、地域格差の



寄贈図書の整理

是正にもなるが。

職員定員の適正化計画については、合併による大きなメリットとし、財政を圧迫する総人件費の削減をしなければならぬが、計画の内容は。

答 市債残高は減少
預金・市税は増加

市長 特例債総額は二七億円を充てる建設計画であり、本年度は特例債を原資として四〇億円をまちづくり振興基金に積み立てる。公債費比率が一八%を超えていることから、起債にあたっては知事の許可が必要であり、現時点での建設事業等への、見込みどおりの特例債の活用は不透明である。

市債残高は十七年度の一、〇〇九億円をピークに、十八年度から二十年度（見込み）の三カ年で五六億円減らし、市債残高は九五三億円となる。基金残高は十六年度末六八億七、八〇〇万円であったが、十九年度末には七三億三〇〇万円となり、合併以来着実に増え続け

ている。市税収入は、十七年度から十九年度の三カ年で、計画より四三億七、一〇〇万円の増収となった。

十九年度もバランスシートを公表したい。

議会や市民の皆さんの意見を聞くなかで、慎重に検討しなければならぬ課題と認識している。

合併時の一般行政職八七六人を、十年間で二二九人削減する計画だが、総合支所八カ所と本庁を持つている現況で、交付税は合併後十年後から減額になることから、削減しなければならず、頭の痛いところである。

問 後期高齢者医療
制度の問題点は

この制度は多くの国民や高齢者から反発が強く、トラブルも発生しているが、本市ではどうか。

健診の自己負担は、県内で無料が一四市町村、有料が一四市町村、検診中が一村で、本市は一、五〇〇円負担であるが、負担軽減の考えはないか。国保または総合健保に

加入していた、七五歳以上の高齢者が、一人ひとり保険料を払うこととなるが、二十年度の国保税算定で、各税率はどう変わるのか。

国は介護型病床を全廃、医療型病床も大きく削減する見通したが、甲陽病院、塩川病院の病床削減の見通しは。

本市の老人介護施設の入所者数と、入所待ち希望者数は。

家族の介護負担軽減からも、老人が安心して介護を受けられる施設の整備はできないか。

答 施設入所者五七一人
入所待ち三九六人

保健福祉部長 後期高齢者医療の保険証は、居所不明の三件を除き交付済みで、誤徴収などのトラブルはない。

健診料は一人五、三〇〇円で、自己負担は一、五〇〇円であるが、特定健診検査項目に、本市では血液検査の上乗せをしており、負担額については理解願いたい。今年度から、国保税に



後期高齢医療支援金分が加えられるが、十九年度の国保会計決算は、前年度なみの繰り越しとなるので、今年度の税率は前年なみで抑えたい。

病院ごとの削減割り当てはないが、今年度中には方向を定めたい。

現在の入所者は、特別養護老人ホーム二八一人、介護老人保健施設二四四人、介護療養型医療施設二三人、グループホーム二二人の計五七一人、特養ホームの入所待ちは昨

年十一月現在で三九六人である。

介護施設は、県の支援計画のベッド数が目標値を超えており、新設は不可能である。

問 図書館蔵書の有効利用を

各町図書館の蔵書数と貸し出し数、運営状況は。金田一春彦記念図書館に、故平山輝男博士より約六、四〇〇点が寄贈されたが、開架のスペースがないので、増設なり館

内での有効利用をすべきだ。

答 金田一春彦記念図書館を充実

教育長 金田一春彦図書館を中央館と定め、八館体制で運営している。現在の各館蔵書数は合計で三五五五、一九五点、貸し出し件数は合計で四七万三、九二五点、図書館相互の貸借は、分館収集制で実績をあげている。平山博士の寄贈図書は現在整理中であり、日本



みのる荘介護の様子

図書館に収蔵し、図書館協議会の意見もふまえて検討する。

問 災害時の弱者救済は

自主防災組織活動マニュアルの内容を市民に周知し、被害を最小限にする具体的な取り組みは。本人の申告により、要援護者支援カード登録制を実施すれば、情報は共有できると思うが。

答 要援護者登録制度を検討中

市長 行政区長を対象に、自主防災組織の必要性と理解、認識を高めていただくよう、説明会を実施している。要援護者台帳の作成は保健福祉部で検討中、対象者に働きかけ、必要な情報を確保し、共有する方法を検討中である。

公立病院の経営改革プランについて



市民フォーラム
岡野 淳

ほか4件

問 市立病院経営改革の基本的方針は。

「弱者救済はどんな政治のもとでも原点にすべ

きだ」という真意は。

答 経営の効率化も重要

市長 目標の設定と達成に向けた具体的取り組み

み等について、病院関係者、外部有識者などで構成する策定委員会を設置して検討する。弱者救済が原点でありたい。とりわけ医療福祉は最大の課題だ。保健福祉部長 病院も改革の意識を持たなければいけない。

問 後期高齢者医療制度について

保険料の負担増減、北杜市の実態は。診療報酬の包括払いに

より医療の制限と質の低下が懸念されているが。主病ルールの説明は。市立病院もかかりつけ医だというのが、そういう制度ではないのでは。市立病院がかかりつけ医になれないことは病院経営に大きな影響が出る可能性があり、この制度はいかなるものかという意思表示をすべきでは。

答 国が制度を検討中

保健福祉部長 調査対

象は一二のモデル世帯。全国平均では七〇%、山梨県では約八二%の世帯で保険料が減少と荒い推計結果が出た。モデルケース上での傾向だが、本市は国の制度設計に近い。包括払い登録制を申請している医師は、北杜市ではゼロ。患者の経済的負担に大きな変動はないが、医療機関にとっては収入減になる可能性が強く、医師会が制度に理解を示していない。連携の障害はない。

かかりつけ医が患者に説明、同意を得ることが必要。現状では十分に説明できていない。必要に応じ説明する。かかりつけ医は、病院の医師より地域の診療所の医師がなるべき制度だ。市民が安心でき、病院が地域医療を守れるような制度になることを期待している。

問 上下水道事業の改革について

公営企業経営健全化計画の概要は。

改定料金算出根拠は。計画を実施するための方策は。

料金改定を行っても下水道事業料金で賄える経費は四二％だ。経費を使用料で賄うためには大幅な値上げが、基準外の繰入をやっていかざるを得ないということを市民に説明するべきでは。

答 平成十九年度から五力年計画

市長 上下水道事業は、地方財政法の規定により経費は収入で賄わなければならない。水道料金は平成二十一年度に改定し、営業収入の増加を図ること、施設建設計画を見直し、平準化を図ること、一般会計からの繰入金を抑制することの三点が目標。下水道事業は水洗化率の向上、使用料金の統一および料金改定、維持管理費の抑制が目標。水洗化率を八〇％に設定、

料金統一と合わせ、収入確保に努める。

水道料金改定は料金水準を決定する際、営業費用および資本費用から一般会計基準内繰入金などの関連収入を、給水原価として算出。下水道計画の使用料単価一立方メートル当たり六〇円の考え方と算定根拠、使用料金の統一、料金改定は公共下水道事業、農業集落排水事業とも同一目的。総務省は全国平均一五〇円／立方メートルを目標に、料金の適正化を図ることを求めている。本市の下水道、農集排合わせた平成十八年度の汚水処理原価は四三一円、一方、使用料単価は一四二円で回収率三三％。平成二十二年年度の汚水処理原価を四〇〇円に見込み、回収率を四〇％に設定し、一六〇円と算定。

料金統一に向けた改定を、市民に理解を得るのには大変難しい。説明、周知には相当な期間を要するので、水道料金は平成二十二年四月から、下水道料金は平成二十三年四

月から新料金としたい。繰入基準外を含めた一般会計からの繰り入れにすることは非常に大切だ。

問 公共工事の入札と契約について

試行した一般競争入札と、従来の指名競争入札をどう総括したか。予定価格の設計価格に対する設定は。

答 現行どおりでも特に問題ない

市長 事務手続きに時間を要するが特に問題ない。

実例価格や需給状況、履行の難易、数量の多寡および履行期間長短等を考慮して定める。

問 公共工事適正化指針への対応は

積算内訳の公表にどう対応しているか。第三者機関の設置や運営状況は。一般競争入札拡大は。

答 他市の動向を見極め導入

市長 他市等の動向を見極めながら導入について検討したい。

現在設置していない。今後、監査委員の活用も視野に設置の必要性について検討する。

経営状況等の不良な業者の参加について、さらに試行を重ね検証する。

問 デマンド交通システム導入について

新交通システム導入の

ための調査・研究の進捗状況は。

エキスパートの招聘など、スピードアップを図っては。

一路線でも試行しノウハウの蓄積が大事では。コミュニケーションを始めるような考えは。

答 十分協議検討する

市長 国土交通省の地域公共交通活性化再生総合事業がスタート、採択について内諾を得た。協議会の事業として、地域公共交通の専門家や



基礎工事が進む給食センター

実践家等を招いて、研究会開催も取り入れたい。デマンド交通システムを含め、北杜市の地域公共交通体系の確立に向けた検討と、その実証運行可能な成果が得られるよう取り組みたい。できるだけ早くやっていきたい。

問 保育園のノロウイルスについて

六月十二日に市立保育園で、ノロウイルスによる食中毒が発生。十五日の報道によって、はじめに公表されたが、十三日には定例会が開会しており、事実関係や再発防止策を議会に報告すべきだ。

答 原因究明を優先

保健福祉部長 十三日の定例会初日時点では原因究明できていなかった。結果的に報告が遅れたが今後こういふことのないよう努める。

指定管理者制度を問う



小林 忠雄

市民フォーラム

問 現在、一四〇の公共施設に指定管理者制度を導入し、来年三月には、二九の管理者、五二の施設が更新時期を迎える。公募方式による更新では、係数・数値に偏した判断が下される懸念がある。市民の大切な財産を守り育てるために、非公募があっても良く、総合的に判断し評価する必要があるのではないか。

借地料が計上されている指定管理者が三〇件余あるが、もともと行政が

契約したもので、これは除外すべきでは。平成二十年程度までに、指定管理料、納付金ともに発生しない施設が一七件ある。再検討の必要はないか。

原油高騰に伴い、温泉施設などの経営は限界だ。自助努力で乗り切れる情勢ではない。特別な措置は考えられないか。木質バイオ等、代替エネルギーの活用策については、

事業効果を適切に評価して推進

市長 指定管理施設は、市のホームページで評価結果を公表している。更新は原則公募とし、利用者が地域に限定される施設等は、公募によらずに管理者指定することも検討する。

借地料については必要経費として、収支計算書に計上されている。収益的要素のない、地区公民館的な集会施設は、

二十三年三月の期間終了後は、対象から外す方向。

原油高騰への対応は、経営努力に委ねてきたが、協議が必要なる状況と認識している。化石燃料に代わるエネルギーについて真剣に研究し、施設導入に伴う費用対効果についても検討する。



温泉施設と朝市

学校施設の耐震化について



鈴木今朝和

市民フォーラム

ほか2件

問 市内小中学校の耐震診断の内容は。診断結果を受けての整備計画は。耐震不整備校の子どもへの安全対策は。小中学校適正規模等審議会の進捗状況と、整備計画の予定は。

規模適正化に合わせ早期に実施

市長 耐震化が必要とされたのが、高根東、日野春、長坂、小泉、武川の各小学校、武川中、明

野小の屋内運動場。高根東、武川小の校舎、武川中の屋内運動場については、耐震補強工事を平成十九年度に実施、他については、適正規模等審議会の答申を受け、再検討する。

危険箇所、避難経路の確認と訓練を実施。耐震補強工事は、国・県の協力を得て早急に対応し、最善の努力をする。

教育長 一学年は二級以上、一学級は二〇人以上が望ましいとされた。

子どもの携帯電話の指導は

十九年から整備期間を、三期に分けて実施。

問 児童生徒の携帯電話の使用状況は。各学校への指導は。保護者への指導は。

保護者、県警と連携し対応

教育長 小学生三・四年で一〇%、五・六年で一六%、中学生は約四四%が携帯電話を保有。

県教委からの保護者啓発リーフレット、インターネット関連のトラブル対応等を配付し指導。有害サイトの危険性等を保護者へ啓発する。

学習到達度診断テストの活用は

問 実施目的、対象学年、予算措置と結果をどう活かしていくか。

学力定着と向上を図る

教育長 学力定着状況の

把握と、指導の改善が目的。小学校は四年生から国語と算数、中学校は五教科で、公費で実施している。指導の改善、家庭の学習計画にも活用している。



環境よし、耐震は

公共交通の見直しとデマンド交通の導入を



内田 俊彦

公明クラブ

ほか2件

問 公共バスの運行実施後の検証と今後の見直しとデマンド交通の導入は、

法定協議会を設立し取り組む

市長 法定協議会の設立準備中。市民バスへの要望、路線の見直し等を、デマンド交通の研究と合わせて検討。

認定農業者 担い手支援は

問 認定農業者数、法



水と太陽の日本のブランドを目指して

問 担い手農業者の個人、法人、団体の掌握は。補助金のあり方は。ソフト面での支援は。販路拡大、ブランド開発、商品名開発は。担い手農業者クラブの発足は。

技術・経営面の支援と助成を図る

市長 二十年三月末の認定農業者数は一九一名。地域法人が六、個人経営法人が二。

担い手育成支援協議会で、サポート会議等を開催し、掌握している。

市内企業のニーズがある穀類への助成を強化。協議会を核に、支援策、後継者対策を強化。

J A 梨北と連携し、首都圏・近畿圏に販促活動

問 展開。進出予定の企業と、農産物相乗り体制を協議中。長坂ファーム組合の米ブランドの定着化。大豆ソフトクリームの開発等を図る。名水の地、日照時間日本一を冠に、商品名開発に取り組む。

三月、二〇組織の代表者会議を開催し発足した。二カ月に一度、支援策の検討、助言を受ける予定。

県道横手甲斐駒ヶ岳公園線について

問 横手地内は幅員が狭

く、農道には、バイパス設置の要望が強い。県の計画、今後の見直しは。

バイパス実現を働きかける

市長 県中北建設事務所は、バイパスの概略設計を発注し、事業化の妥当性・経済性を検討中。今年度、県公共事業評価会議の審査を受ける。県に対して、実現を強く働きかける。

中部横断自動車道長坂JC以北は必要か



小野 喜一郎

市民フォーラム

ほか1件

問 道路特定財源見直しの中、この自動車専用道路が必要か、大変疑問である。

この自動車道の、本市に対するメリット・デメリットを検証したのか。

今、中央道から佐久へは、市内三つのICからさまざまなルートがあり、交通量も多く、沿線の経済効果は大きい。この地域が、かつて中央道開通時に、国道20号線沿いがさびれたケースの、二の舞いになる恐れはないか。

八ヶ岳を切り裂くように通り抜けるこの道路は、自然や景観、動植物の生態系の破壊にならないか。また、市がかかげる環境創造都市との整合性は。

環境に配慮し実現を図る

市長 企業立地の確立、観光面の活性化、救急患者の搬送など。沿線では通過が懸念されるが、観光客の増加が期待できる。

問 環境保護に配慮し、農山村景観と調和の図られた道路整備を、国に要望していきたい。

長坂苑(下水処理場)の異臭について

問 近隣住民から苦情が



廃屋となった商業施設が並ぶ国道20号線

あり、関係者の現地調査で、異臭の確認がされた。異臭の原因と対策は。処理能力と現在の処理量は。

加入件数と将来の加入見込みは。

未加入の原因と加入促進策は。

他施設で苦情はないか。

維持管理に万全を期す

生活環境部長 状況確認を実施し、適切な処置を講じる。

一日最大二、一一九立方、平均一、八五六立方。処理能力は最大二、二一〇立方。

住宅は八七三戸のうち七〇〇戸、事業所は二六六社のうち二三三社が加入している。

現在実施中の原因調査を受けて、加入促進策を講ずる。

他の処理場は苦情なし。

後期高齢者医療制度の 廃止を求める



ほか2件
中村 隆一
日本共産党

問 後期高齢者医療制度に対する国民の批判に、政府・与党は説明不足の反省と、見直しで対処しようとしている。しかし、七五歳以上の高齢者を差別することは許されない。対象人口の増加による、保険料の二年ごとの自動的な値上げ。健康診断の行政義務からの除外、検査や診療が受けにくくなる定額制の導入と問題点が多い。小手先の見直しでなく、制度撤廃しか解決の道はない。市長の所



元気はつらつシルバー

見は。 持続可能な制度を

市長 健康保険法の改正で、現役世代と高齢者世代の負担のあり方を明確

化し、国民皆保険を持続可能にするため、後期高齢者医療制度がスタートした。国民の批判を浴びて、運用面の改善が検討されている。超高齢化社会に適應できる医療制度となるよう、国会で十分議論されることを望む。
酪農経営危機への支援策は
問 飼料価格の高騰が、酪農経営に深刻な打撃を与えている。市としての支援策は。再生産可能な

乳価の設定を、政府に対し求めるべきではないか 抜本的な構造改善 を目指す

市長 圃場整備に向け、調査、選定作業を進め、国と県に要望する。一時的な金銭支援策ではなく、持続性のある構造改善策に取り組む方針。再生可能な安定した乳価維持のため、地方六団体とともに、政府に働きかける。

医療費助成対象を 小学六年生までに 引き上げるように 小学校三年生まで を検討

市長 医療費助成制度の対象年齢は、小学校三年生まで引き上げるように検討をする。

財政の健全化に更なる 創意工夫を



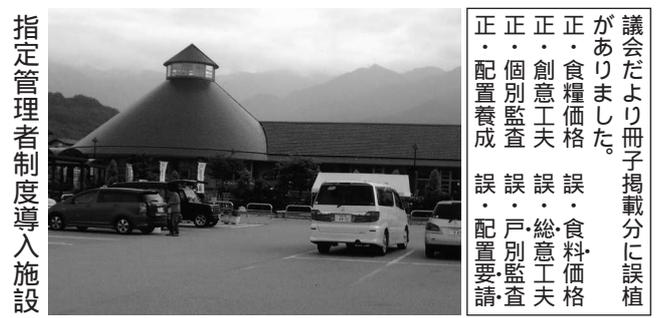
植松 一雄
無会派

問 厳しい財政状況を、健全化に向けて陣頭指揮をとる市長の姿勢に、明るい兆しもうかがわれるが、原油・食糧価格の高騰に伴う諸物価の急騰に、市民生活は圧迫され、創意と工夫で家計を切り盛りするなかで、市の財務改善には、更なる努力と工夫が必要。
個別外部監査制度の早期導入を提言する。自治体財政健全化法対応と併せ、費用負担を考慮しても、厳正でしがらみのな

い監査体制の確立を。指定管理者制度本来の目的は、行政コスト削減と、高品質な公的サービスの提供である。移行後の管理運営と収支状況を確実に分析、必要に応じて外部監査も活用、適切に改善指導する専門の担当職員の配置養成とともに、運営状況を評価検証する「モニタリング制度」の導入を。
自主財源の確保と経費節減の取り組みでは、昨年提言した有料広告事業

が開始となった。今後、公共施設内外での有料広告掲出と、ネーミングライツによる財源確保、各種イベント等で企業とタイアップしての経費削減など、市に付随する多様な権利を、創意と工夫で最大限活用すべきだが。
**財政健全化の
向上に努める**
市長 監査委員による監査が基本であるが、既に南アルプス市で導入している公認会計士等によ

る、個別外部監査制度は時代の要請などを見極めて、導入を検討したい。
指定管理者は協定に基づき事業報告を提出、各担当課が精査しているが総合的視野から外部監査や、専任職員の配置を検討する。
有料広告事業は、有形無形の市の資産を対象として、積極的に推進する。財源確保と経費軽減には、自主・自立性の向上と、職員意識高揚に努める。



指定管理者制度導入施設

議会だより冊子掲載分に誤植がありました。
正・食糧価格 誤・食料価格
正・創意工夫 誤・総意工夫
正・個別監査 誤・戸別監査
正・配置養成 誤・配置要請

農業用地の利活用について



浅川 富士夫

北杜クラブ

問 生産調整による転作水田の四五%、四七〇ヘクタールが自己保全管理地で、耕うんのみで作付けされずに、交付金を受けている。自給率向上のため、活用が図られるべきだ。

米の作付け面積について、目標より実績がオーバーした場合、中山間地等直接支払い制度の交付金は、次年度交付されない。対応策は、

国、県、市から受けてい



上手に植ええられるかな？

る各種交付金は、平成二十二年に打ち切り、ま

助成策を講じ活用を図る

たは見直しの予定だ。高齢者の多い小規模農家等は、助成制度の継続を強く願っている。今後の見通しは。

市長 転作物物には、売れる農産物を推進することが必須だ。小麦や大豆など、世界的な穀物不足が課題になっている。北杜市の気候条件にあった大豆を、各地域の担い手組織に積極的に勧めて

いる。今後も、経営強化策と並行し、有効活用にも努める。

米の作付け実績は、六月下旬より現地確認しており、目標をオーバーした場合、飼料用稲への転換措置を講じ、高騰する畜産飼料として供給する計画。併せて、最終生産額が米の所得に見合うよう、交付金・助成金体系の整備を行っている。

国の産地づくり交付金制度は、二十二年以降の動向が不透明だ。国内

自給率の低迷と輸入農産物への依存度の高い日本では、制度の廃止は農家の死活問題で、交付金制度の継続を目指して、地方六団体とともに、国へ働きかけていく。市としても、地域農業の実状を把握し、助成制度を継続する考えだ。

12億円の滞納に どう対応するのか



茅野 光一郎

北杜クラブ

問 北杜市の各種徴集金の累積滞納額は、一二億円を超えており、財政に支障を来している。滞納解消の対策を。

徴集部門の一元化は。滞納縮減のために民間の力を導入する考えは。多重債務者のための相談、救済の窓口は。

県地方税滞納整理推進機構へ参加しているが、課題と負担金は。

国保税、介護保険料、保育料、病院治療費の滞納対策は。

効率的徴収を進め公平性を確保

簡易水道、下水道使用料は。学校給食費は。

市長 四月下旬から五月中旬の夜間徴収で、約八〇〇万円の実績をあげるなど、滞納者と接触する機会を重視、各種の滞納対策に努めている。

各部局が連携し、共同徴収を実施している。

四月から、県地方税滞納整理推進機構に参加。

実績が上がっている。

県は弁護士会、司法書士会と協力、無料相談会を毎週開催している。対象者に活用を促している。

滞納者折衝には、推進機構と事前調査を行い、市の職員が同行している。

負担金は、一六万九千円。

保健福祉部長 国保税は、納税確約書の締結、短期証の活用。介護



水道水と子ども

保険料は、要介護認定時の未納分一括徴収。保育料、治療費は、分納誓約書の提出などを実施。四月から、クレジットカードの支払いが可能となり、滞納防止効果が期待される。

生活環境部長 滞納者に対し、給水停止や差し押さえは実施していない。今後、悪質なケースには、検討せざるを得ないと考えている。

教育長 給食費の滞納には、電話や訪問を行い、三カ月ごとに、文書と納入通知書を郵送している。給食費の基本的な仕組み、食材費の保護者負担の原則、困窮家庭への援助制度等の周知を図り、公平性の確保に努めていく。

市長への質問状について



小林 保 壽

北杜クラブ

問 明日の北杜市を考
える会より、市長に質問
状が提出された。質問内
容は過去三年半の議会
中で論議された内容であ
るが、市長はどのような
所感をお持ちか。

答 合併協議会で作成した
新市建設計画、町別主要
事業年度別計画を、どう
市民に浸透されたか。第
一次北杜市総合計画は、
どのように配布したか。
合併理念である「負担
は軽く、サービスは厚く」
を、北杜市の財政にあわ
せ、どう考えるか。



子どもたちが夢を持てる北杜市

新市建設計画は、その
元となる新市将来構想を、
各町村の住民説明会で説
明し、新市建設計画の概
要を合併前に配布した。
第一次北杜市総合計画の
配布は、総合計画審議会
の審議・答申後、市議会
の議決を経て策定した。
ホームページや情報公開
コーナーで閲覧できるよ
う対応している。

現在のサービス水準を
維持し、行政組織の合理
化を図る必要がある。北
杜市の将来を見据え、本
庁舎の建設とあわせ、柔
軟な組織機構を検討する。
上下水道などの公共料金
の統一は、簡易水道運営
委員会などの答申を受け、
料金の統一を図る。

AED(自動体外式除細動器)の普及促進を



利根川 昇

北杜クラブ

問 日本における病院外
での心停止発生件数は、
年間二丁三万件と推計さ
れ、交通事故死者数の三
〜四倍になっており、高
齢化の進展により、ます
ます増加すると考えられ
る。AEDはすでに多く
の方が体験され、市でも
小中学校、市役所・支所
に配置し、職員や行政区
への講習会も予定されて
いる。ただ、高価なため
個人や中小企業では簡単
に購入できるものではな
い。市で設置されている

ものを借りたくても、夜
間の対応等には心配もあ
る。購入には民間への補
助や、二十四時間営業の
コンビニなどの協力で効
果が期待できる。
講習会の具体的な開催
予定は、
導入の年次計画は、
設置場所を調査し、統
一掲示と、地区ごとの設
置場所マップの作成配布
を。
設置の際の民間への補
助は考えられないか。



あわてず落ちついて

民へは自主防災組織の災
害救助活動の一環として、
実施促進を図る。
多くの人が出入りする
場所、高齢者が多く集ま
る公共施設への設置整備
を進める。
ホームページや広報を
活用する。ハートに稲妻
の統一表示を掲示し、市
民が効果的に活用できる
システムの構築に努める。
助成制度は、公共施設
を優先的に、大規模集客
施設については検討する。

講習会や 設置整備を図る

市長 現在、公共機関・
駅・病院・スーパーなど、

多くの人が出入りする場
所に設置が進んでいる。
昨年導入した練習用人
形を使い、市職員を対象
に救命講習会を開催。市

児童生徒の学習環境 の整備は



中嶋 新

北清クラブ

ほか1件

問 適正規模等審議会では、小中学校の適正規模を学級は二〇人以上で、学年は二学級以上とした学習や放課後の環境整備の構想は、単独学級のある学校と、特例債と地方交付税の動向から平成二十六年年度の児童生徒の推計総数は、通学区の変更と地域との関係は、

状態を周知し、耐震補強や改築をすべきだが。
審議と並行して耐震化を最優先
教育長 単独学級は須玉小、小淵沢小以外の三校と泉中、白州中、武川中の三校。小学生が一、九〇七人、中学生は一、一三六人となる。
前期・中期・後期に分けて二十八年度を完了時期に段階的に検討。
市民バスは無料バス券を、路線バスには定期券



代を全額補助し無料化。緊急に審議と平行して、未耐震の学校施設を補強。
児童クラブと児童館の充実を
問 児童クラブの登録者数の現状は。児童館活動に対する地域の支援や協力は。後期行動計画策定には保育園や小中学校の適正化も関係するが、今後の児童クラブや児童館の運営方針は。
後期計画の策定時に
市長 高根東、日野春武川の各クラブには空き

があるが、他の施設は定員オーバーの状態。併設施設との連携事業や、食生活改善委員・母親クラブによる公演事業などを実施している。居場所や異年齢が集う場所としての、有効な運営を目指し、後期計画策定時に調査して、各審議会の動向を踏まえ、地域の受け皿と考えて整備する。

北杜ブランドの 淡水魚づくりを



千野 秀一

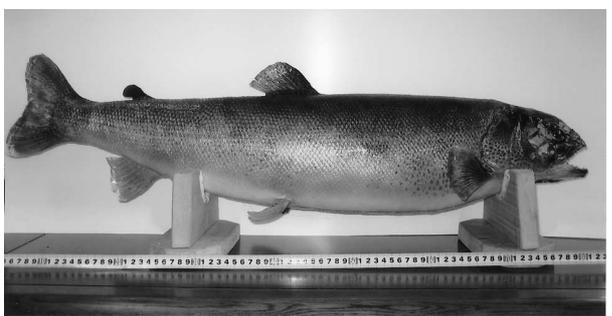
北杜クラブ

問 平成の名水百選に、金峰・瑞牆の水が選ばれた。三つの名水を有する本市は、名実ともに日本一の名水の郷となり、また一つ誇りとお宝が増えた。
この清らかで豊富な水の恵みを、子どもたちに伝えるための、教育の充実が必要だ。ピオトープは六町にあり、水辺の学習を行っている小学校は一五校中七校。全ての小学校での取り組みは、名水の恵みとして、北

杜ブランドの食材としての淡水魚づくりはどうか。市内には水産大学もあり、産学官の取り組みで、新たな水産業を興すことは可能と思うが。
市内には三分一湧水館、ベルガほか多くの水に係る施設がある。これらの活用で、名水の郷ならではの標本・剥製・写真等を含めた水生生物を紹介する施設の整備は。

水路整備時にピオトープを検討
市長 自然を活用した教育の原点に、原っぱ教育がある。今後計画される水路の整備、改修時にピオトープ計画を盛り込みたい。水辺の学習は、市食育地産地消推進会議の教育ファーム事業で検討する。
イトウや雑魚、バイオ新魚種の研究とブランド化は、商品化までに技術・施設の整備が必要であり、

難しい。環境創造都市としての責務は、魚が自然の中で悠々と泳いでいる姿を、後世に残すことと思う。
誘致企業の農業生産法人二社は、水を利用した生産を始める。優良技術の地元農業者への伝承もお願いしており、水利用については、産学官連携の体制を検討したい。
淡水魚水族館の設置は、自然の姿が観察できる環境の整備に力を注ぎたい。



淡水魚の王様・イトウ

CATVの料金は



ほか1件
坂本 保

政経会

問 平成十八年度の簡易水道一立方あたりの八町の料金は。簡易水道、下水道料金の見直しおよび統一時期は。

生活環境部長 平成十八年度の簡易水道料金は、明野九四円、須玉一三九円、高根二二二円、長坂一七四円、大泉一七七円、小淵沢一五三円、白州五八円、武川五六円で、北

上下水道料金統一 は審議会で検討

杜市の平均値は一五四円。市長 簡易水道運営委員会に料金統一に向けた料金改定、水道加入金の改定を諮問した。下水道事業長期財政計画の策定を進め、審議会で協議・検討を重ねる。水道料金は平成二十二年四月、下水道料金は二十三年四月からの改定が望ましい。

CATVについて
問 CATVの高根町、大泉町、小淵沢町の現在までの料金の推移は。

小淵沢町が昨年四月、三、一五〇円に増額された理由は。指定管理者制度を導入した理由は。

料金はNNS
エリアに統一
市長 高根は平成七年開局以来本年三月まで一、五〇〇円、大泉は平成十四年開局から十七年三月まで一、五七五円、平成十七年四月から本年三月まで一、五〇〇円、高根・大泉は本年四月から二、

六二五円に増額。小淵沢は平成八年から昨年三月まで二、六二五円、昨年四月から三、一五〇円に増額した。差額の五二五円を昨年三月まで補助したが、四月からNNSエリアと同額の三、一五〇円に増額。経費の節減、サービスの向上および地上デジタル放送をスムーズに移行するため。

寂しさを感じる
旧「こまごすていしょん」



森林(里山)整備は



ほか2件
風間 利子

北清クラブ

問 森林整備事業の状況と、補助金の利用率は。管理できない私有林、未申請山林の指導は。姉妹都市と協定を結び、森林整備する考えは。

友好都市と協定し
里山整備も
市長 補助金の有効活用と、意識喚起に努める。問伐を促し、情報発信と普及啓発に努める。姉妹・友好都市と協定し、里山整備促進を図る。

資源物分別の指導は
問 環境委員に対して
資源物の出し方を統一
市長 地域環境委員を対象に説明会を開催。各種団体、行政区などで延べ九一五名の参加をいただいた。指導については、市民

の指導と、参加者数は。ゴミ・資源物分別マニュアルの具体的指導は。各町の資源物の出し方を統一できないか。資源ごみに対し、奨励金の考えは。

資源物の出し方を
統一したい
市長 地域環境委員を対象に説明会を開催。各種団体、行政区などで延べ九一五名の参加をいただいた。指導については、市民

一人ひとりへの説明・指導は難しいが、これからも地域環境委員会や各種団体・行政区等に説明会を開催しながら分別について周知徹底を図っていく。将来的には統一する方向で検討したい。奨励金交付制度は有効だが、配分方法に苦慮。

市営バスについて
問 再編路線バスの、利用状況と見直し計画は。デマンド交通への要望

者四千余人余の署名をどう受けとめているか。

公共交通体系の
確立を進める
市長 北杜市は公共交通が十分でない。市民バスは確保し、ルート、時刻表、料金の見直しをしたい。地域公共交通活性化再生総合事業を取り入れ、市民バスの検証や、デマンド交通を含め、地域公共交通体系の確立に取り組む。

児童の集団登下校について



ほか1件

渡邊陽一

政経会

引き続き安全確保 に取り組み

問 学校ではひとり登下校はありえないとのことだが、現状の把握や、集団登下校時のいじめや苦情などの把握はしているか。また、スクールバスや朝夕のスクールガード、デマンド、登下校時の呼びかけ放送など、安全で安心して通える道の確保はできているか。

答 後は一人になるため、保護者の迎えをお願いするなどの対策を講じている。小学校の集団登校実施は一三校、未実施は二校で、近所の児童同士で複数登校している。いじめや苦情は、教育委員会への報告はない。通学路の安全点検や看板の設置等、職員による登下校の指導も行っており、引き続き安全確保に取り組み。

問 市内には一五の保育園があり、時間外保育の園児数は五六四人、未満児一六七人、未満児以外三九七人。時間外保育は通常の保育より少ない保育士でみている。時間外保育の間、園児に対してどのように対応しているか。



楽しいひとときです

問 不測事態に防犯・避難訓練実施。

市長 時間外保育は、朝七時半から八時半、夕方四時半から六時半まで実施。テレビやビデオ、紙芝居や好きな遊びなどで保育している。

必要最小限の駐車時間利用を、保護者をお願いしている。防犯体制は、統一した防犯マニュアルを作成し、避難訓練等を実施している。

長坂総合スポーツ公園の 駐車場増設を



ほか1件

秋山九一

政経会



有効利用が望まれる
B & G 海洋プール

問 長坂総合スポーツ公園は、各球技において中

央大会の使用もあり、団体利用が多く、特に夏季は大変人気の高い施設だが、駐車場が少なく、大きな事業のときは、片方の競技場がしばしば使用不可能となる。過去に駐車場の増設の検討や、基金の設立もされた経緯があるが、利用者の増加、施設の有効活用面から、早急な駐車場増設を望む。

財産区と協議し 利用を進める

市長 市営の社会施設は、

市民の健康増進、体力づくりの意識が高まる中、教育文化に輝く杜づくりを目指す市に、ありがたい施設だ。長坂総合スポーツ公園は屋内、外のスポーツの大会で多く使用され、駐車場は体育館前陸上競技場北側など、約四四〇台が収容できるが、周辺には、イベント等で借用している秋田財産区有地があるので、財産区と協議、利用できるよう進めたい。

B & G 海洋プールの 有効利用は

問 長坂総合スポーツ公園に、B & G 海洋プールがあるが、現在使用されていない。施設は日本船舶協会から寄付を受けた貴重な財産で、このまま放置しておくべきでない。有効利用できる施設として、考えられないか。

市長 昭和六十一年に誘

致・整備。しかし、年々利用者が減少、平成十八年度に閉鎖。財団に施設機能変更を相談・協議し、本年度、施設の機能変更助成制度が創設され、現在、プールから屋内多目的運動場への機能変更申請に向け、準備を進めている。

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望など各地域からの『声』を掲載しています。



願いごとは何か？

宝島のアピールを



長坂町

八木千恵子

有機、無農薬農業を目指して北杜市へ移住し、四年になりました。山梨県は、豊かな水と太陽色鮮やかな花々、宝石、果物ひと味もふた味も違う野菜、そして才能ある人材等、たくさんさんの宝物あふれた宝島です。他県では見られない、これほどの宝の山をもつアピールし、次代につなぐ力としなければと感じています。北杜市には特徴ある農業、商業の担い手として活躍する若者が大勢いますが、先が見えない将来への不安や迷いに行く先を手探りにしている状態です。住民の代弁者である議員の方々の豊かな知識と経験、人脈をもって解決していけないものでしょうか。もっと市民との交流を持ち、身近な相談相手として、行政への質問・疑問など含め、行政と住民との橋渡しと同時に、地域発展の要となっていたいただきたいと期待しています。

須玉町江草地域の発展を願って



須玉町

中田宏美

私は須玉町江草に生まれ、昨春退職早々にこの地に戻りました。ご近所の方々から野菜づくりについて学びながら百姓をし、食文化の向上を目指しています。江草の「農産物加工販売施設」でも働いておりますが、わずかな土地から、たくさん収益を上げることの難しさを感じています。須玉町も北杜市に合併され、市の誇る三つの日本一（はななくとも、古名・星見里（やまなし）の雄大な宙（そら）と自然は、江草にもあります。しかもそこは開発の進んでいない場所です。私はこの江草地区が、若者たちの生き生きと暮らせる町になるように、二つ提案をいたします。一、親子農業体験場（仮称）わくわく土つ子ランドを、江草（平山・宮代・笹場）地区に開設して下さい。二、明野・江草・増富間を結ぶ、新道路（仁田平・平山を通る）を建設してください。

思いきった行政改革を



大泉町

須田清二

平成二十年度末の市債残高が九五三億円まで減少する見込みとされているが、依然として高水準に変わりなく厳しい状況下にある。市が行政改革の一環として平成十八年度四月より公の施設を管理する「指定管理者制度」を導入した。施設は年々老朽化の現象をたどり、補修維持費は増加傾向にあると推察する。平成二十年度の歳出補助費が約三十二億円で計上されているが、指定された施設が年間を通じて赤字経営になると聞いたことがある。詳細は分からないとしても補助金が援助されていることによつて、指定管理者の経営意識が薄れるのではないかと懸念する。いわゆる箱物の維持管理は、どこの県市でも頭が痛い問題となっている。市としても歳出削減のためにも、契約期間三年から五年の間に再度施設の見直しを行い、大阪府のような思いきった行政改革を行なうことを、切に願うものであります。

長期視野に立った野猿対策の議論を



武川町

重田友五郎

武川町の田畑を荒らしまわる、約七〇匹の野猿の群の生態調査と、追い払いのボランティア活動を続けて二年になり、猿害防止のための農家との協同作業も始まりました。これらの活動を支えてきたのは、北杜市が猿に取り付けた追跡用の無線首輪で、このお陰でここまで進んでこれたと感謝しています。しかし、無線機の電池は約二年で消耗するので、電池が切れる前に別の猿を捕まえて新しい無線首輪を取付けなければ、猿害防止と追い返しの活動を続けることはできません。今年三月の無線機付け替えは、行政の協力で行われましたが、次回からは地元農家の費用負担になるといわれています。猿害防止は、五十年の辛抱強い活動によつて、はじめて成果が出るものなので追跡用無線機取付けのような基本的対策は、市議会において長期的な視野に立つて議論をし、活動を支援していただきたいと思えます。

声のひろば

koe no hiroba



よし入れ。

北杜教育の 充実を願う



白州町

鈴木 亀雄

「北巨摩の人は、素朴で人柄が丸いね!」。
この言葉の背景には、地域の恵まれた自然環境とふれあいの中で、育まれてきた人々の営みがある。しかし、最近この言葉をほとんど耳にしたことがない。

合併により、各地域の自然環境が結集して誕生した。そこで、このすばらしい環境とのふれあいの中で、新たな北杜教育の一環として「心の教育」が創造されることを願っている。これは、市長が提唱する「原っぱ教育」の原点でもある。

生涯学習の今日、新市の社会教育は衰退気味である。名ばかりの社会学級を充実し、社会教育委員の活躍にも期待したい。また、中央公民館や集落公民館活動の振興策も検討すべきである。
中学校の生徒減による統合問題も見逃せない。国の方針もあり、喫緊の検討課題である。特色ある北杜教育を目指し、議会の健闘を望みたい。

恵み豊かな山づくり



高根町

山本 直光

昭和三十年代から四十年後半までは、県をはじめ山村地域の林業は明るく、どこも活気にあふれ、山に入るとキノコや山菜を採取することができ、よき時代であった。

現在は、藪等が繁茂し、入山することもできない荒れた山林が目につく。このように森林・林業を取り巻く環境は大きく変化し、さらに林業の衰退とともに林業従事者は減少し、手入れがされない未整備森林が増加しつつある。

さらに昭和五十三年からは、松くい虫による被害が発生し、現在も駆除作業が進められている。森林所有者は手入れ等の必要性は認識しているものの、実行に移す勇気をもつ所有者は数少ない。
北杜市も森林整備を進めてきたが、さらに面積を拡大して、森林・林業が人類生存のための生活環境の資産として次世代のために美しい森林を残すとともに、キノコや山菜等の恵み豊かな山づくりを期待する。

北杜市に望むこと



明野町

中村 忠仁

最近世界各地で、津波・洪水・地震等による被害が相次いでいます。岩手・宮城内陸地震の被害状況を航空写真等で見ると、北杜市と同様な地形、地域であり、これほどの大地震にみまわれたらと思うと、本当に心配です。

北杜市は、静岡韮崎系魚川線という、日本列島を分断するような、大きな活断層が真中を通っています。他にも多くの活断層があります。そこで、北杜市としての防災対策を強化することはもちろんですが、土石流や土砂災害の発生する恐れのある地域については、各戸に周知することが早急だと思えます。また、災害危険箇所、避難場所、砂防関連施設等を掲載した、防災マップを早急に作成していただきたいと思えます。

次に、本年度改選される市議会議員の定数が、四二名から二二名と約半減されるとのことです。選出された議員の方々には、各地域の実状をしっかりと把握し、きめ細かい市政をお願いしたいと思います。

民意の反映で 共感できる市政を



小淵沢町

澤 伸 恭

私が北杜市議会に望むことは、多様な市民の意見を集約して、長期的な視点から、市としての意志決定に、民意を反映して欲しいということです。

例えば、北杜市民憲章にあるように、豊かな自然を守ることにについては異論がなくとも、そのための方法については、立場の違いにより様々な意見があると思えます。自然や景観を守ることを優先すると、人の活動に一定の制約をかけることが、必要となるためなのかもしれません。

このように、市の憲章にかかわる重要な問題で、かつ、立場の違いによる意見の相違が大いと思われる事案こそ、多様な市民の代表である、多数の議員から構成される市議会が果たすべき役割は、大きいのではないのでしょうか。
今後、市議会において、長期的な視点から活発な議論がなされ、市民の意見を反映した、そして、市民が心から共感できる、意志決定がなされることを期待しています。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

北杜の夏を楽しんでいます



ブルーベリー
おいしいね



八ヶ岳P.A.を照らす花火



ハイポーズ!

(オオムラサキまつり)



議場で体験学習したよ

編集後記

暑い毎日が続いており、地球温暖化を実感するような日々ですが、風鈴の音色やヨシズの日陰などで涼を工夫して、すこやかに過ごしたいことと思います。

今号は、平成二十年第二回、六月定例会のまようを中心にお知らせします。四年目を迎え、代表質問制になってから最多の二三人が、それぞれ質問に立ちました。

多くの課題・難問を解決すべく、知恵を出し合って討議した議会の内容が、分かりやすく伝わったでしょうか。

市民の皆様からの、さらなるご意見ご投稿により誌面の充実を図ってまいりますので、今後ともよろしくお願いたします。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 鈴木今朝和 |
| 副委員長 | 小澤 宜夫 |
| 委員 | 岡野 淳 |
| | 坂本 保 |
| | 新 野中真理子 |
| | 風間 利子 |
| | 坂本 重夫 |
| | 利根川 昇 |

訂正
議会だより第14号の21頁、渡辺英子議員の表題中、「自給肥料」は、「自給飼料」の誤りでした。

ほくと議会だより Vol.15
HOKUTO GIKAI DAYORI

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
URL: http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp 印刷: 株式会社アールエス